

家計調査報告（家計収支編）

～平成17年平均速報結果の概況～

I 家計収支の概要

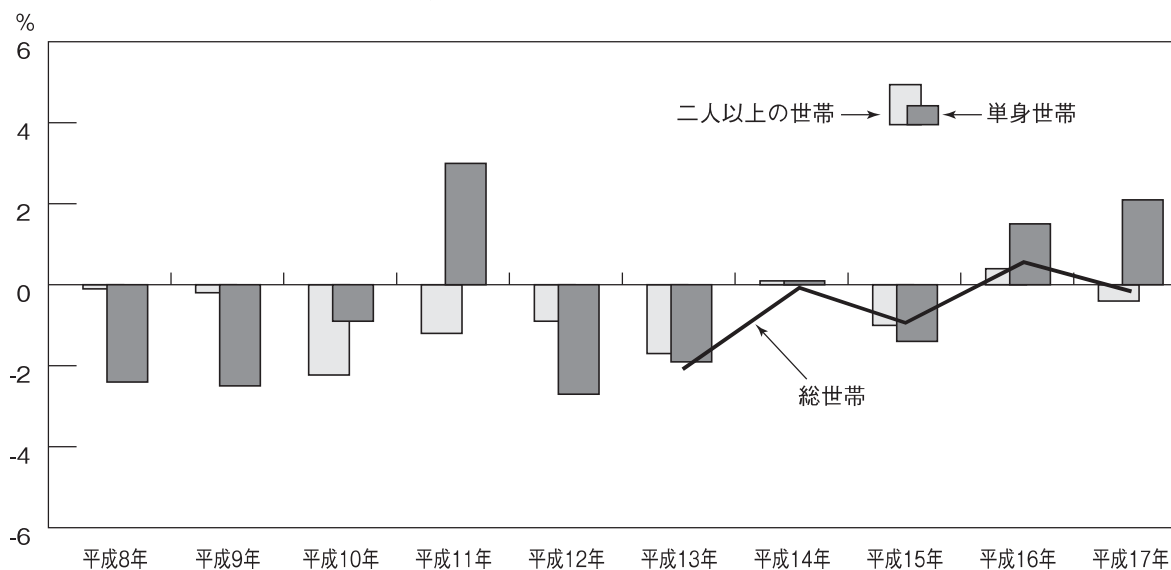
1 総世帯の家計

(1) 消費支出は物価変動を除いた実質で再び減少に

平成17年の全国・総世帯（平均世帯人員2.57人、世帯主の平均年齢54.7歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均266,508円で、前年に比べ名目0.5%の減少となった。また、実質でも0.1%の減少となり、昨年の実質増加から再び実質減少となった。

最近の動きをみると、消費マインドの悪化や所得の減少などから、平成13年（-2.0%）、14年（-0.1%）、15年（-1.0%）と、総世帯の集計開始（平成12年）以来3年連続の実質減少となった。平成16年は、後半に台風等の影響による生鮮野菜の高騰を受けた買い控えから食料に対する支出が減少したものの、ゴールデンウィークの曜日配列が良かったこともあって、外国パック旅行費などの教養娯楽に対する支出が増えたことなどから総世帯の集計開始以降初めての実質増加（0.5%）となった。平成17年は、前年がうるう年だったことによる日数減などから、実質0.1%の減少と再び実質減少となった（図1、表1）。

図1 消費支出の対前年実質増減率の推移（全国）



注) 平成12年以前は、農林漁家世帯及び寮・寄宿舎に住む単身者を除いた結果による(以下同じ)。

(2) 交通・通信，教養娯楽などが実質増加，食料，住居などが実質減少

平成17年の総世帯の1か月平均消費支出(266,508円)を費目別にみると、次のような特徴がみられる。

ア 食料は60,532円で、名目1.7%の減少、実質0.8%の減少となった。野菜・海藻、飲料、肉類が実質増加となったものの、外食、乳卵類、果物、酒類、魚介類、菓子類、油脂・調味料、調理食品、穀類が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

イ 住居は20,455円で、名目1.1%の減少、実質0.8%の減少となった。

ウ 光熱・水道は18,289円で、名目2.1%の増加、実質1.3%の増加となった。ガス代が実質減少となったものの、灯油などの他の光熱が大幅な実質増加となったほか、電気代、上下水道料が実質増加となったため、全体として実質増加となった。

エ 家具・家事用品は8,487円で、名目1.5%の増加、実質3.9%の増加となった。家事サービスが大幅な実質減少となったものの、家庭用耐久財、室内装備・装飾品が大幅な実質増加となったほか、寝具類、家事用消耗品、家事雑貨も実質増加となったため、全体として実質増加となった。

オ 被服及び履物は11,659円で、名目3.1%の減少、実質3.8%の減少となった。生地・糸類が大幅な実質増加となったほか、履物類、下着類、他の被服も実質増加となったものの、和服、洋服が大幅な実質減少となったほか、シャツ・セーター類、被服関連サービスも実質減少となったため、全体として実質減少となった。

なお、被服及び履物は、平成13年以降5年連続して実質減少となっている。

カ 保健医療は11,075円で、名目5.3%の増加、実質5.7%の増加となった。医薬品が実質減少となったものの、保健医療サービスが大幅な実質増加となったほか、保健医療用品・器具が実質増加となったため、全体として実質増加となった。

キ 交通・通信は34,737円で、名目1.3%の増加、実質1.0%の増加となった。交通が実質減少となったものの、移動電話通信料などの通信が大幅な実質増加となったため、全体として実質増加となった。

ク 教育は9,078円で、名目5.6%の減少、実質6.3%の減少となった。

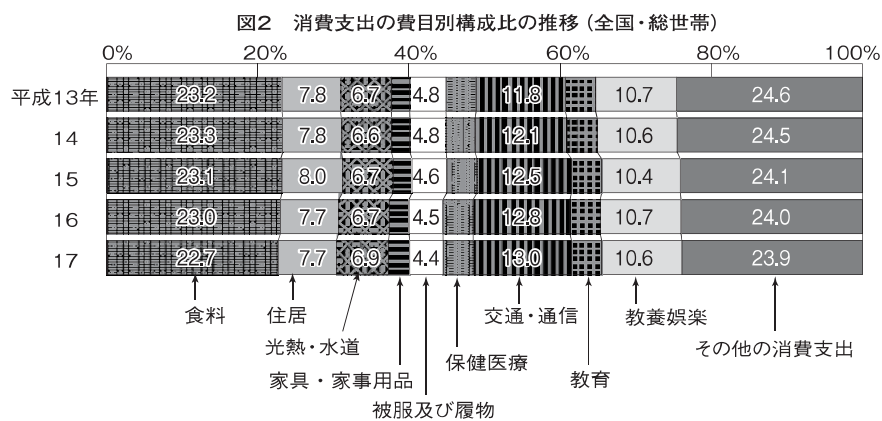
ケ 教養娯楽は28,369円で、名目0.8%の減少、実質0.1%の増加となった。書籍・他の印刷物、パック旅行費などの教養娯楽サービス、教養娯楽用品が実質減少となったものの、教養娯楽用耐久財が大幅な実質増加となったため、全体として実質増加となった。

コ その他の消費支出は63,827円で、名目0.6%の減少となった。諸雑費が増加となったものの、仕送り金、交際費が減少となったため、全体として減少となった(図2、表2)。

■調査から

(3) 交通・通信の割合は5年連続の上昇

平成17年の消費支出の費目別構成比をみると、食料の占める割合（エンゲル係数）は、前年に比べ0.3ポイント低下して22.7%となった。また、交通・通信（13.0%）が前年に比べ0.2ポイント上昇し、集計開始（平成12年）以来5年連続の上昇となったほか、保健医療（4.2%）が0.3ポイント、光熱・水道（6.9%）が0.2ポイント、家具・家事用品（3.2%）が0.1ポイントそれぞれ上昇となった。一方、教育（3.4%）が前年に比べ0.2ポイントの低下となったほか、交際費などの「その他の消費支出」（23.9%）が0.1ポイント、教養娯楽（10.6%）が0.1ポイント、被服及び履物（4.4%）が0.1ポイントそれぞれ低下となった。なお、住居（7.7%）は前年と同水準となった（図2）。



(4) 単身世帯の消費支出は二人以上の世帯の0.59倍

平成17年の単身世帯の1か月平均消費支出（177,343円）について、二人以上の世帯と比較してみると、1世帯当たり（二人以上の世帯300,531円）では0.59倍となっている。

また、二人以上の世帯に比べて単身世帯の支出割合が高い費目についてみると、食料のうち的外食は、二人以上の世帯の割合に比べ4.5ポイント高くなっており、住居のうちの家賃地代は、7.3ポイント高くなっている（図3）。

図3 消費支出の内訳（全国）

